

中学公民プリント（過去問類似）

選挙と政党

名前

得点

/9

問1 選挙の四大原則のうち、人種・性別・社会的身分などに関わらず、すべての国民に選挙権を認めるものを「普通選挙」と呼びます。これに対し、有権者が投じる票の価値に差を設けず、一人一票として等しく扱う原則を何といいますか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 平等選挙 2. 直接選挙 3. 秘密選挙 4. 自由選挙

問2 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した普通選挙法において、新しく衆議院議員の選挙権が与えられた対象として正しいものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)

1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子 2. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子 3. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女 4. 満25歳以上の男子のうち、世帯主である者

問3 日本の選挙制度において、公職選挙法が「選挙の公正」を確保するために果たしている役割や規定の内容として、最も適切な説明を選んでください。 (2023年 大阪公立入試 類似)

1. 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割 2. 地方公共団体の組織や運営のあり方を定め、住民の参政権を具体化する役割 3. 内閣総理大臣の指名手続きや国会の会期など、統治機構の運用を定める役割 4. 教育の機会均等を図るため、学校教育における中立性を保持する役割

問4 現在の日本の衆議院議員選挙において、有権者が「候補者の氏名」を書いて投票する小選挙区制と、「政党の名前」を書いて投票する比例代表制を同時に実施する制度の名称はどれか。 (2025年 京都公立入試 類似)

1. 小選挙区比例代表並立制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 中選挙区制 4. 大選挙区制

問5 日本において、2016年に選挙権年齢がそれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げられた背景として、世界的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 長野県公立入試 類似)

1. 世界の大半の国や地域で選挙権年齢が18歳とされており、こうした国際的な傾向に合わせるため。 2. 世界の大半の国や地域では15歳から選挙権が認められており、その水準に近づけるため。 3. 世界の約半数の国や地域では21歳以上が主流であるが、日本は先行して18歳への引き下げを行った。 4. 少子高齢化が進む中で、20歳以上の有権者数が世界の統計において減少傾向にあったため。

問6 2016年の参議院選挙のデータによると、議員の定数が6人で有権者数が約609万人の選挙区Aと、定数が2人で有権者数が約65万人の選挙区Cを比較すると、議員1人あたりの有権者数に約3倍の開きが生じていました。このように、各選挙区における有権者数と定数の配分の不均衡によって、国民が持つ1票の政治的な影響力に差が生じている状態を何と呼びますか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)

1. 一票の格差 2. 死票の増大 3. 比例代表制の不備 4. 政党交付金の格差

問7 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)

1. 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている 2. 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている 3. 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている 4. 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている

問8 日本の選挙制度において、各選挙区の議員一人あたりの有権者数に差があることで、投じられた一票が持つ政治的な影響力に不均衡が生じる問題を何といいますか。 (2017年 鳥取公立入試 類似)

1. 一票の格差 2. 比例代表制の不備 3. 若者の投票率低下 4. 得票数と議席数の乖離

問9 日本の衆議院議員選挙などで採用されている比例代表制について、小選挙区制と比較した場合の特徴として最も適切な説明を選んでください。 (2026年 三重公立入試 類似)

1. 支持者の少ない小さな政党であっても議席を得やすく、死票が少なくなりやすい。 2. 特定の有力な候補者個人に票が集中するため、政権交代が起こりやすくなる。 3. 各選挙区で最も得票の多かった者のみが当選するため、大政党に有利にはたらく。 4. 得票数に関わらず、あらかじめ各政党に割り当てられる議席数が決まっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 平等選挙	民主主義における選挙には「普通・平等・秘密・直接」の四原則があります。普通選挙が「誰にでも選挙権を与える（制限しない）」ことを指すのに対し、平等選挙は「一人一票、その重みを同じにする」ことを指します。現代では、選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数の違いから生じる「一票の格差」が、この平等選挙の原則に反するのではないかととして、裁判で争われることがあります。
問2	答え 1 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの影響を受け、それまで制限されていた選挙権を拡大する運動が高まりました。その結果、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税額」という制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。なお、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年になってからです。
問3	答え 1 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割	公職選挙法は、選挙が公平かつ自由に、そして正しく行われるための詳細な「ルールブック」です。例えば、特定の候補者が有利になりすぎないように選挙運動の期間や方法を制限したり、人口比に基づいた議員定数の見直し（一票の格差の是正）を行ったりすることで、国民の意思が正しく政治に反映される仕組みを支えています。
問4	答え 1 小選挙区比例代表並立制	日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を別々に集計して議席を決定する「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。有権者は候補者名を書く小選挙区用の投票用紙と、政党名を書く比例代表用の投票用紙の計2枚を受け取り、それぞれ投票を行います。ドイツなどで採用されている、小選挙区の結果を比例代表の枠内で調整する「併用制」とは仕組みが異なります。
問5	答え 1 世界の大半の国や地域で選挙権年齢が18歳とされており、こうした国際的な傾向に合わせるため。	2015年時点の世界の統計によると、選挙権年齢を18歳としている国や地域は約88.4%に達しており、国際的な主流となっています。日本は、若者の政治参加を促し、こうした国際的な傾向を反映させるために、2016年に公職選挙法を改正して選挙権年齢を引き下げました。
問6	答え 1 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値はすべての国民で等しくあるべきだとされています。しかし、人口移動などにより各選挙区の有権者数と議員定数の比率に偏りが出ると、1票が持つ重みに違いが生まれます。この問題はしばしば最高裁判所で「違憲状態」と判断されるなど、現代日本の選挙制度における大きな課題となっています。
問7	答え 1 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問8	答え 1 一票の格差	日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権はすべての国民に平等に与えられるべきですが、人口移動などにより選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に大きな差が出る場合があります。これにより、有権者数が少ない選挙区の一票の方が、有権者数が多い選挙区の一票よりも議席に結びつく割合が高くなるという「平等権」上の問題が発生します。
問9	答え 1 支持者の少ない小さな政党であっても議席を得やすく、死票が少なくなりやすい。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組みです。1つの選挙区から1名のみが選ばれる小選挙区制では、落選者に投じられた票が「死票」となりますが、比例代表制では得票が政党の議席に結びつきやすいため、死票を抑えることができます。このため、全国的に一定の支持があるものの、特定の地域で1位になるのが難しい「支持者の少ない小さな政党」でも議席を獲得できる可能性が高まります。これにより、多様な国民の意見を議会に反映させやすいというメリットがあります。